

京 都 府 水 道 事 業 会 計

1 令和4年度京都府水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収 益 的 支 出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
			千円	千円	千円	
1	水道事業費用		4,855,351	2,660	4,858,011	
	1	営業費用	4,454,527	2,660	4,457,187	
		1	原水、浄水及び送水費	1,945	2,016,399	事業所職員給与費
		2	総係費	715	165,186	本庁職員給与費
		3	減価償却費	0	2,275,601	
		4	資産減耗費	0	1	
	2	営業外費用	399,823	0	399,823	
		1	支払利息	0	283,323	
		2	消費税及び地方消費税	0	116,400	
		3	雑支出	0	100	
	3	特別損失	1	0	1	
		1	過年度損益修正損	0	1	
	4	予備費	1,000	0	1,000	
		1	予備費	0	1,000	

2 令和4年度京都府水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	628,233,000
減価償却費	2,275,601,000
資産減耗費	1,000
引当金の増減額（△は減少）	△ 132,811,000
長期前受金戻入額	△ 325,448,000
受取利息	△ 1,000
支払利息	283,323,000
未収金の増減額（△は増加）	12,029,743
未払金の増減額（△は減少）	△ 523,851,338
小計	2,217,076,405
利息の受取額	1,000
利息の支払額	△ 283,324,100
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,933,743,305

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,448,942,008
有形固定資産の売却による収入	1,000
国庫補助金等による収入	44,750,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,404,191,006

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,376,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,870,987,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	505,012,407
資金増加額（又は減少額）	△ 965,435,294
資金期首残高	3,906,016,270
資金期末残高	2,940,580,976

3 給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数		給	
	特別職	一般職	報酬	給料
補正前	0	50 (1)	12,850	215,170
補正	0	0 (0)	0	242
補正後	0	50 (1)	12,850	215,412

(注) ( )内は、短時間勤務職員で外書までである。

手当	費計	法定福利費	合計
			千円
177,840	405,860	80,075	485,935
2,050	2,292	368	2,660
179,890	408,152	80,443	488,595

補正額の 手当の内訳	区分	地域手当	時間外勤務手当	期末手当
	補正前	15,399	8,128	53,835
	補正	17	41	54
	補正後	15,416	8,169	53,889

勤勉手当
43,890
1,938
45,828

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	242	1 給与改定に伴う増減分	242	
		2 その他の増減分	-	
手 当	2,050	1 制度改正に伴う増減分	1,910	勤勉手当 1,910 千円
		2 その他の増減分	140	給与改定に伴うもの

備 考		
給与改定の状況		
本 年 度	給 料 の 改 定 率	0.11%
	給 与 改 定 実 施 時 期	令和4年4月1日

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
給 与 改 定 前	平均給料月額	348,766
	平均給与月額	426,427
給 与 改 定 後	平均給料月額	347,065
	平均給与月額	424,239
令和4年10月1日現在	平均年齢	48.7

イ 初 任 給

区 分		行 政 職
高 校 卒		160,900
大 学 卒		194,200
一般会計の制度	高 校 卒	160,900
	大 学 卒	194,200

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計
	6 月	12 月	
補 正 前	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.30 (2.25)
補 正 後	2.20 (1.1625)	2.20 (1.1625)	4.40 (2.325)
一般会計の制度	2.20 (1.1625)	2.20 (1.1625)	4.40 (2.325)

(注) ( )内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

4 令和4年度京都市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

勘定科目	金額		
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	97,572,643,413		
減価償却累計額	△ 46,469,213,228	51,103,430,185	
(2) 無形固定資産		14,991,492,861	
(3) 建設仮勘定		311,476,751	
固定資産合計			66,406,399,797
2 流動資産			
(1) 現金・預金		2,940,580,976	
(2) 未収金		456,366,000	
(3) 貯蔵品		25,979,000	
流動資産合計			3,422,925,976
資産合計			69,829,325,773
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		25,159,153,881	
(2) 引当金		1,069,150,332	
固定負債合計			26,228,304,213
4 流動負債			
(1) 企業債		1,846,894,855	
(2) 未払金		116,400,000	
(3) 引当金		36,388,000	
(4) その他流動負債		1,978,926	
流動負債合計			2,001,661,781
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	19,351,314,316		
長期前受金収益化累計額	△ 10,050,521,859	9,300,782,457	
繰延収益合計			9,300,782,457
負債合計			37,540,748,451
資本の部（貸方）			

勘定科目	金額		
6 資本金			28,594,565,558
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		2,403,642,784	
(2) 利益剰余金			
了建設改良積立金	400,000,000		
イ当年度未処分利益剰余金	890,368,980		
利益剰余金合計		1,290,368,980	
剰余金合計			3,694,011,764
資本合計			32,288,577,322
負債資本合計			69,829,325,773

注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 5～75年

機械及び装置 5～22年

車両運搬具 5～6年

工具器具及び備品 2～15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダム使用权 55年

水利権 20年

(3) 引当金の計上方法

「京都府公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

平成25年度末以前に計上されていた修繕引当金を計上している。

ウ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

予定貸借対照表に未収金及び貸付金の計上があるが、用水供給事業であり債務者が地方公共団体に限られており貸倒引当金の計上の必要がなく、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 その他の注記

引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当として64,493千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 修繕引当金の取り崩し

当年度において、修繕引当金から100,000千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から35,743千円を取り崩す。